

平成31年度 当初予算の概要

◎目 次

・ 予算編成方針等	1 頁
・ 予算の概要	3 頁
・ 主要事業	7 頁
・ 款別歳入予算	17 頁
・ 款別歳出予算	18 頁
・ 性質別歳出予算	19 頁
・ 当初予算の構成比	20 頁
・ 資料編	21 頁

平成31年2月

印 西 市



平成31年度印西市予算編成方針

1. 印西市の財政状況

本市においては、平成32年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成31年度は、第2次基本計画（平成28年度から平成32年度まで）の4年目となり総仕上げの時期となることから、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として確実に実行していくことが重要である。

また、総合計画の中では、施策の一つとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第5次印西市行政改革大綱も4年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況については、平成30年度の普通交付税の算定において、平成21年度から9年ぶりに不交付団体となったことから、歳入面では、市税の増加は見込めるものの、市村合併に伴う普通交付税の特例措置の最終年度を迎え、段階的な縮減の割合がさらに増すことから、財政運営に必要な一般財源総額の確保に影響を及ぼすことが懸念される。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれるとともに、引き続き、各種の普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

また、平成29年度決算の経常収支比率81.2%は、前年度と比較すると1.9ポイント減少したものの、扶助費や物件費などの経常的経費は年々増加する傾向にあることから、財政の硬直化に留意する必要がある。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成29年度末現在の地方債残高が約161億円、債務負担行為支出予定額が約96億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成31年度の予算編成に当たっては、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制

3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託等の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

(3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。

国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。

また、これまで以上に使用料、保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、平成30年9月28日策定の予算編成方針より抜粋 －

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 36,750百万円 対前年度比8.5%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
金 額	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750
伸び率	3.3	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0	8.5

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、市民税、固定資産税等の増収見込みから、対前年度予算比6.0%増の196億6,158万5千円を計上した。
- ②地方譲与税については、森林環境譲与税の皆増はあるものの、自動車重量譲与税の減から、対前年度予算比0.5%減の3億5,506万8千円を計上した。
- ③地方消費税交付金については、対前年度予算比1.0%増の16億1,600万円を計上した。
また、環境性能割交付金については、税制改正により、皆増の2,000万円を計上した。
- ④地方交付税については、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減等から、対前年度予算比74.8%減の2億7,000万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、保育園保育料の増等から、対前年度予算比6.2%増の11億3,811万9千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、幼稚園保育料の増等から、対前年度予算比5.5%増の2億5,723万9千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金の増等から、対前年度予算比20.3%増の53億7,620万7千円を計上した。
- ⑧県支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金の増等から、対前年度予算比31.2%増の25億9,492万9千円を計上した。
- ⑨繰入金については、財政調整基金繰入金の増等から、対前年度予算比32.3%増の19億5,562万4千円を計上した。
- ⑩諸収入については、ふれあいサポートセンターいんざいサービス給付費精算金の皆増等から、対前年度予算比2.6%増の14億5,197万4千円を計上した。
- ⑪市債については、文化ホール整備事業の皆増等から、対前年度予算比49.5%増の12億8,740万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、職員人件費の減等から、対前年度予算比1.3%減の60億2,024万8千円を計上した。
- ②扶助費については、民間保育園の保育委託に関する経費の増等から、対前年度予算比14.6%増の79億5,845万5千円を計上した。

- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減から、対前年度予算比4.7%減の18億4,216万3千円を計上した。
- ④物件費については、道路維持修繕に要する経費の増等から、対前年度予算比5.9%増の67億4,601万5千円を計上した。
- ⑤維持補修費については、対前年度予算比1.2%増の1億5,766万6千円を計上した。
- ⑥補助費等については、民間保育園の助成に関する経費の増等から、対前年度予算比13.7%増の60億6,701万3千円を計上した。
- ⑦積立金については、対前年度予算比10.3%減の1,277万1千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金の減等から、対前年度予算比18.1%減の8,843万9千円を計上した。
- ⑨繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増等から、対前年度予算比4.1%増の19億3,349万6千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業費は対前年度予算比17.6%増の57億9,373万4千円を計上）
- ア 補助事業については、対前年度予算比3.4%減の15億816万2千円を計上した。
補助事業の主なものは、次のとおりである。
☆民間保育園の助成に関する経費
☆中学校施設整備改修事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比27.4%増の42億8,557万2千円を計上した。
単独事業の主なものは、次のとおりである。
☆道路新設改良事業
☆文化ホール施設管理に要する経費

2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

会計区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	36,750,000	33,870,000	2,880,000	8.5
特別会計	16,393,419	15,927,812	465,607	2.9
国民健康保険特別会計	8,605,671	8,522,957	82,714	1.0
下水道事業特別会計	1,763,936	1,627,158	136,778	8.4
介護保険特別会計	5,224,475	5,009,827	214,648	4.3
後期高齢者医療特別会計	799,337	767,870	31,467	4.1
企業会計	798,259	871,062	△ 72,803	△ 8.4
水道事業会計	798,259	871,062	△ 72,803	△ 8.4
全会計合計	53,941,678	50,668,874	3,272,804	6.5

3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成31年度末地方債現在高見込額については、対前年度比2.9%減の141億3,433万9千円と見込まれる。
- (2) 平成31年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比20.0%減の65億4,089万5千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度末 (見込)	平成30年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	14,134,339	14,554,274	△ 419,935	△ 2.9
債務負担行為未払残高	6,540,895	8,177,865	△ 1,636,970	△ 20.0
計	20,675,234	22,732,139	△ 2,056,905	△ 9.0

4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成31年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比12.4%減の136億1,369万4千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成31年度末 (予算)	平成30年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	7,844,463	9,388,488	△ 1,544,025	△ 16.4
減債基金	119,650	135,204	△ 15,554	△ 11.5
ふるさとづくり運営基金	135,192	157,289	△ 22,097	△ 14.0
鉄道施設整備基金	122,736	122,689	47	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	510,263	514,645	△ 4,382	△ 0.9
森林環境整備基金	4,968		4,968	
庁舎等整備基金	3,074	3,074	0	0.0
保健福祉基金	1,537,521	1,636,070	△ 98,549	△ 6.0
都市計画事業基金	146,745	146,689	56	0.0
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	91,776	0	0.0
教育施設整備基金	3,092,423	3,345,738	△ 253,315	△ 7.6
積立金合計	13,613,694	15,546,545	△ 1,932,851	△ 12.4
うち特定目的基金	5,649,581	6,022,853	△ 373,272	△ 6.2

5. 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに充てられます。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道事業	186,156	146,220	39,936
地方債償還金	873,375	686,012	187,363
※その他	820,497	644,478	176,019
合 計	1,880,028	1,476,710	403,318

※千葉ニュータウン関連公共施設立替施行償還金

6. 地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月に、国と地方を合わせた消費税率が5%から8%に改正されました。

また、本年10月には10%に改正が予定されています。

地方消費税交付金の増収分（約6億8千万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
			うち特定財源		
□	合併処理浄化槽設置事業	50,109	28,935	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付することにより、整備促進を図り、もって生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。	環境保全課
□	環境基本計画の推進事業	4,198	0	市が目指す将来環境像の実現に向け、環境基本計画に掲げた環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、環境保全活動の積極的な展開や市民・事業者・市が協働して自然環境を守る仕組みづくりを進める。 市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然を活用した観察会や体験学習会などを開催し、自然とふれあう機会を増やす。	環境保全課
□	ごみ減量化・再資源化推進事業	21,528	864	環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店等との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・再資源化を推進する。	クリーン推進課
□	不法投棄対策に要する経費	5,711	255	市内において場所や時間を問わずゲリラ的に発生する産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図ることのほか、各種の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、不法投棄しにくい環境を構築する。	クリーン推進課
□	災害用井戸整備事業	19,732	17,300	市内の各中学校校区を単位として、計画的に災害用井戸を整備し、災害発生時における飲料水及び生活用水の確保に努める。	防災課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる 《健康福祉》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
◎ UR都市再生機構事務所用地活用に要する経費	23,546	0	UR都市再生機構事務所跡地の施設整備に係る基本計画の策定 UR都市再生機構事務所跡地の活用を図るため、複合施設の整備に向けた基本計画を策定する。	社会福祉課
□ 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険特別会計)	144,719	111,654	住民主体による地域づくり型の介護予防事業として「いんざい健康ちよきん運動」を推進する。 今後更に、サポーター(活動の支援者)、インストラクター(指導者)を養成し活動支援の充実を図る。 高齢者人口の1割の参加者を目標に取り組みを行う。	高齢者福祉課
□ 高齢者在宅福祉事業	17,005	1	高齢者が自立した生活を送れるよう、移動困難者の外出支援など在宅福祉の充実を図る。	高齢者福祉課
□ 障害者自立支援給付事業	1,944,336	1,408,902	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。	障がい福祉課
◎ ひとり親家庭等生活向上事業	9,598	6,707	学習支援や居場所の提供等の実施 生活保護世帯及びひとり親世帯の児童(小学4年生から高校生)を対象に、学習支援や居場所の提供等を行うことにより、基本的な日常生活習慣や学習習慣の定着等を図る。	子育て支援課
□ 保育園運営に要する経費	99,740	34,640	保育士及び保育教諭の処遇改善に対する補助金の拡充 公立・私立保育園の適正な運営を進め、働きながら子育てをしている家庭への支援を図る。	保育課
■ 民間保育園の助成に関する経費	1,311,235	849,936	待機児童を解消するため、市内で保育園を開設する事業者に対し補助金を交付し、施設整備を推進する。 また、保育士確保を図るため、民間保育園を対象に創設した「保育士宿舍借り上げ支援事業」、「保育補助者雇上強化事業」に対する補助や保育士及び保育教諭の処遇改善に対する補助(月額上限4万円/人)を実施する。	
□ 民間保育園の保育委託に関する経費	2,439,536	1,953,727		
■ 保育園施設改修事業	99,135	99,135	もとの保育園大規模改修 良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園施設の計画的な改修整備を推進する。	保育課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 学童クラブに要する経費	276,757	276,757	民間学童クラブへの補助、指定管理者制度の実施 待機児童の解消を図るために、新たに開所する民間学童クラブ(2学童クラブ)へ運営費の補助を行い、平成32年度に民間学童クラブ(4学童クラブ)を開所させるため、施設整備の補助を行う。 また、順次、公立学童クラブ(16学童クラブ)に指定管理者制度を導入していく。	保育課
■ 学童クラブ施設整備事業	25,053	0	公立学童クラブの新設(2クラブ)及び建替え(1クラブ) 待機児童の解消を図るために、(仮称)印西市立小倉台第3学童クラブ及び(仮称)印西市立牧の原第2学童クラブを新設するための設計業務を行う。 また、印西市立西の原学童クラブの建替えを行うため設計業務を行う。	保育課
□ 母子保健事業	133,328	2,602	妊娠・出産・子育て期に、各種健診や家庭訪問、出産や育児に関する学習会等を実施し、親子共に健やかな生活が送れるよう支援する。又、思春期保健対策を併せて行うことにより、児童・生徒が、自ら心身の健康に関心を持ち、健康の維持・向上に取り組めるよう支援する。	健康増進課
□ 子ども医療費助成事業	458,470	133,357	中学校3年生までを対象に、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
□ 高校生等医療費助成事業	31,085	0	高校生等を対象に、医療費及び調剤費の全部又は一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
□ がん検診事業	123,015	0	がん疾患の予防を図るために検診の必要性を啓発し、受診を促すとともに、早期に発見し、適切な治療に結びつける。	健康増進課
□ 就園奨励事業	194,693	53,789	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼児教育の振興に資するため、補助金を交付する。	保育課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる 《産業振興》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 産業まつりに要する経費	2,853	0	基幹産業である農業の振興を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催する。 また、印西市の地場農産物の地元での消費拡大を推進するための補助事業、交流事業及び農業体験教室を実施する。	農政課
□ 地産地消推進事業	1,809	0		
□ 鳥獣被害対策事業	36,207	16,667	有害鳥獣による農作物被害を防止するため、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲を行う。 特にイノシシについては捕獲の他、被害地域が一体となって防除対策や生息環境管理を行う体制を構築し、総合的な取り組みを行っていく。	農政課
□ 新規就農促進事業	9,435	8,825	担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対する給付金の給付により経営の安定化を図り、青年就農者の増加を促進する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録、農業研修等)を実施する。	農政課
■ 土地基盤整備事業	27,207	15,390	<u>飛里橋落し地区排水路整備工事</u> 農地の基盤整備事業に対して支援を行い、市内農産物の生産性の向上を図る。	農政課
□ 商工振興対策事業	14,055	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域商業の活性化を促進する。 ハローワーク等の関係機関と連携するとともに、就労支援サイトなどにより、中高年、女性、若年者、障がいのある人など、幅広い層への求人情報の提供や相談、セミナー等の充実を図り、市民の就労を促進する。	経済政策課
□ 中小企業資金融資事業	31,347	25,000	中小企業経営基盤の安定強化を図るため、中小企業資金融資、創業支援資金、小規模事業者経営改善資金への利子補給を実施する。	経済政策課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 国際理解教育推進事業	69,180	9,044	グローバル化が進展する国際社会の中で、求められる資質やコミュニケーション能力を養うため、ALTや日本人英語教育コーディネーターの活用、小学生の英語キャンプの実施、中学生の海外派遣研修など、国際理解教育、英語教育の充実を図る。また、小学校英語の教科化に向けて、より一層の研究推進を図る。	指導課
□ 学校適正配置に要する経費	9,311	0	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。	学務課
□ 小学校管理運営に要する経費	189,616	0	小学校で使用する学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子へ計画的に更新を実施する。(平成27年度～平成32年度)	学務課
□ 学習指導の充実(小学校)	8,302	0	児童生徒の基礎学力向上と個性豊かな人間形成を目指し、創意ある教育課程の実施と開かれた特色ある学校づくりを推進する。	指導課
□ 学習指導の充実(中学校)	5,683	0		
■ 中学校施設整備改修事業	488,534	468,056	<u>木刈中学校校舎増築工事設計業務委託</u> 大規模校対策として校舎増築工事を実施し、学校生活の安全性と快適性を確保する。 <u>原山中学校改修工事設計業務委託</u> 老朽化に伴う校舎等の大規模改修工事を実施し、施設の維持及び長寿命化を図る。 <u>西の原中学校校舎増築工事</u> 大規模校対策として校舎増築工事を実施し、学校生活の安全性と快適性を確保する。	教育総務課
□ 文化財保護調査事業	19,953	1,250	市内の重要な遺跡、史跡、有形・無形の文化財を後世に継承していくため、地域の歴史や文化を調査し、広く公開するなど活用を図っていく。	生涯学習課
■ そうふけ公民館施設管理に要する経費	59,197	936	<u>ふれあい文化館大規模改修工事設計業務委託</u> そうふけ公民館、そうふけ児童館、そうふけ図書館、そうふけ老人福祉センターを利用者が安全快適に利用できるよう、適切な機能を維持し長寿命化等を図るため、大規模改修工事に向けた設計業務を実施する。	生涯学習課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 文化ホール施設管理に要する経費	792,838	664,349	文化ホール・大森図書館大規模改修工事 誰もが安全で快適に施設を利用し生涯学習に取り組めるよう、文化ホール全体や大森図書館の適正な機能を維持し、長寿命化等を図るため、大規模改修工事を実施する。	生涯学習課
□ 学校プール開放事業	11,619	0	夏季休業期間中に、小学校プール施設を市民(小学生以上)に開放し、市民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康、体力の増進を図る。	スポーツ振興課
■ 社会体育施設維持管理に要する経費	261,571	19,689	(仮称)スポーツ広場の整備 印旛高校跡地を活用して、(仮称)スポーツ広場(フットサルコート2面等)を整備し、市民スポーツ活動の充実に努める。	スポーツ振興課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 《都市基盤》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 公共交通網整備促進事業	132,729	8,353	<p>印西市地域公共交通会議の意見を踏まえ、鉄道施設の整備等による市民の利便性の向上と地域の活性化を進めるとともに、市内の主要な公共施設への市民の足の確保のため、6ルートのみれあいバスの運行委託及び管理等を行う。</p> <p>さらに、交通不便地域解消に向けた施策を推進するため、本埜第二小学校周辺地域における乗合タクシーの定時定路線及び区域運行の実証運行の検証を行う。</p>	交通政策課
□ 路線バス運行対策事業	40,645	0	<p>市民の足の確保及びバス公共交通の利便性向上のため、現状での継続した運行等が難しい主要なバス路線、4路線の維持に向けた補助金を交付する。</p> <p>さらに、交通不便地域解消のため師戸地区を実証運行している宗像路線の検証を行う。</p>	交通政策課
■ 道路維持修繕に要する経費	723,298	134,830	<p><u>草刈り及び街路樹管理の推進</u></p> <p>道路交通安全と快適性を高めるため、在来道路舗装及び構造物の維持修繕、街路樹等の管理を行い、生活基盤の充実と良好な環境の保全を図る。</p>	土木管理課
■ 市道山田・平賀線舗装改良事業	100,000	53,200	<p><u>舗装改良の推進</u></p> <p>市道山田・平賀線の交通量増加に伴い、交通量に見合った舗装に改良し交通の安全を図る。</p>	建設課
■ 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	103,876	0	<p><u>駅前広場整備の実施</u></p> <p>小林駅南口駅前広場等を整備することにより、交通結節点の機能強化、周辺地域の活性化及びバリアフリー化による駅利用者の利便性の向上を図る。</p>	建設課
■ 道路新設改良事業	760,042	133,900	<p><u>市道00-026号線の一部供用開始</u></p> <p>市内における地区拠点間の地域交流のための道路網の整備・充実を図る。 (主な事業路線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道00-026号線および市道00-009号線 ・市道00-122号線 ・市道竜腹寺線 ・市道00-107号線 	建設課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 都市計画決定・変更に関する経費	10,561	0	<p>都市マスタープランの策定 都市マスタープランの全体構想に掲げている将来都市像、基本方針及び地区別構想などを実現させるため、各整備項目等の実現化手法や目標年次を実施計画で定め、各事業の推進を図る。 現在の計画の目標年度は、平成32年度のため、平成33年度からの新しい都市マスタープランを平成31年度から2カ年をかけ策定する。</p>	都市計画課
□ 景観形成促進事業	2,152	2,152	<p>市の景観まちづくりを推進するため、景観計画と景観条例を一体的に運用し、また、市民・事業者・市の協働による本市の特性を活かした良好な景観形成に向けた施策・制度を策定する。</p>	都市計画課
■ 住宅・建築物耐震改修促進事業	2,415	1,310	<p>危険ブロック塀等除却補助金 国の定める耐震改修促進法に基づき、耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を進めている。 住宅の目標耐震化率については、国の基本方針や首都直下地震緊急対策推進基本計画、千葉県耐震促進計画を踏まえ平成32年度に95%とし、更なる耐震化率の向上のため、住宅・建築物の耐震化の啓発補助を図っていく必要がある。</p>	建築指導課
□ 住生活基本計画推進事業	11,469	5,193	<p>住生活環境の向上、定住促進を図る住宅リフォームの補助を継続する。 合意形成等が必要な区分所有マンションの管理組合等に専門家から適切な助言等を得られる機会を提供し、適正な維持管理を促進する。 居住者不在の空き家に対し適切な管理が行われるよう所有者等に周知を図る。</p>	建築指導課
■ 地籍調査事業に関する経費	27,968	19,281	<p>地籍調査の実施 地籍を明確化し、土地に係る問題等を未然に防止するため、地籍調査を実施する。</p>	都市計画課
■ 汚水処理施設維持管理に関する経費 (下水道事業特別会計)	171,274	65,600	<p>老朽化した下水道施設の長寿命化対策 マンホール蓋長寿命化計画に基づき、適切な更新工事を計画的に実施する。 ・マンホール蓋更新工事(内野、原山、高花地区) 下水道施設の地震対策 下水道総合地震対策計画に基づき、マンホール及び管渠の適切な耐震化工事を計画的に実施する。 ・公共下水道汚水管渠地震対策工事</p>	下水道課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)	所管課
			うち特定財源		
□	特定環境保全公共下水道施設整備事業 (下水道事業特別会計)	26,940	16,700	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、岩戸地区特定環境保全公共下水道の整備を行う。 ・岩戸地区公共下水道工事	下水道課
■	雨水排水対策施設整備事業 (下水道事業特別会計)	49,806	49,806	<u>小林地区雨水排水整備工事</u> 市街地の雨水排水対策として、公共下水(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。	下水道課

平成31年度主要事業

◎：新規事業、■：拡充事業、□：継続事業

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (新規・拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 公共施設等の総合管理に要する経費	11,299	0	公共施設適正配置アクションプランの策定 公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置実施方針に基づき、今後の具体的な取り組み計画となる公共施設適正配置アクションプランを策定する。	資産経営課
■ 総合計画に要する経費	14,148	0	次期総合計画の策定 市の最上位計画である総合計画は、市が目指すべき将来都市像を掲げ、その実現に向けた政策を展開していくための指針として定めたものであり、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しており、計画期間が平成32年度(2020年度)で満了となる。 平成33年度(2021年度)を初年度とする総合計画においても、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成するが、印西市総合計画策定基本方針に基づき、平成31年度(2019年度)で満了となる「印西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的な計画として策定する。	企画政策課
□ 東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費	4,044	0	2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るため、各種強化合宿の受入れや、パラリンピック競技の体験会等を行う。 また、事前キャンプ実施の準備及び誘致を進めていく。	シティプロモーション課
□ シティプロモーションに要する経費	57,032	18,993	「印西市シティセールスプラン」に基づき、シティプロモーションを推進していくにあたり、効果的な手法を用いて情報発信を行っていくことにより、「移住促進による人口増」、「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていく。 また、「イルミライ★INZAI」や「いんざいふるさとまつり」をはじめとしたイベントの実施や、市内外で行われる各種イベント等に参加して市のPRを実施する。	シティプロモーション課
□ 町内会等に要する経費	32,198	1	良好な地域社会の形成を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や、町内会自治会連合会などの住民自治組織への活動支援を行う。	市民活動推進課
□ 市民活動支援事業	10,923	0	NPO、市民活動団体等が行う公益的な活動を支援するため、市民活動に関する相談、人材の育成、情報の発信・収集等を行うとともに、活動団体の自主性を尊重し自立できるよう活動しやすい環境づくりの構築を図っていく。	市民活動推進課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成31年度		平成30年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	19,661,585	53.5	18,548,062	54.8	1,113,523	6.0
地 方 譲 与 税	355,068	1.0	357,000	1.1	△ 1,932	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	17,000	0.0	△ 2,000	△ 11.8
配 当 割 交 付 金	79,000	0.2	81,400	0.2	△ 2,400	△ 2.9
株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.2	94,700	0.3	△ 6,700	△ 7.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,000	4.4	1,600,000	4.7	16,000	1.0
ゴルフ場利用税交付金	140,000	0.4	139,000	0.4	1,000	0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000	0.2	128,000	0.4	△ 48,000	△ 37.5
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	/
地 方 特 例 交 付 金	213,000	0.6	160,000	0.5	53,000	33.1
地 方 交 付 税	270,000	0.7	1,070,000	3.2	△ 800,000	△ 74.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,138,119	3.1	1,071,723	3.2	66,396	6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	257,239	0.7	243,713	0.7	13,526	5.5
国 庫 支 出 金	5,376,207	14.6	4,469,795	13.2	906,412	20.3
県 支 出 金	2,594,929	7.1	1,978,287	5.8	616,642	31.2
財 産 収 入	38,530	0.1	43,253	0.1	△ 4,723	△ 10.9
寄 附 金	2,325	0.0	1,575	0.0	750	47.6
繰 入 金	1,955,624	5.3	1,478,574	4.4	477,050	32.3
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,451,974	4.0	1,415,518	4.2	36,456	2.6
市 債	1,287,400	3.5	861,400	2.5	426,000	49.5
合 計	36,750,000	100.0	33,870,000	100.0	2,880,000	8.5

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成31年度		平成30年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	281,911	0.8	273,104	0.8	8,807	3.2	【増】議員人件費 【減】議会運営に要する経費
総務費	4,281,977	11.6	4,350,389	12.8	△ 68,412	△ 1.6	【増】庁舎管理に要する経費 公共交通網整備促進事業 デジタル航空写真整備事業 町内会地区集会所等に要する経費 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 評価事務に要する経費 参議院議員一般選挙に要する経費 市議会議員一般選挙に要する経費 【減】情報基盤整備に要する経費 戸籍電算処理に要する経費
民生費	13,106,455	35.7	11,241,351	33.2	1,865,104	16.6	【増】障害者自立支援給付事業 保健福祉センター施設管理に要する経費 児童手当給付事業 児童扶養手当給付事業 保育園施設改修事業 民間保育園の助成に関する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 学童クラブに要する経費 【減】（仮称）障がい者サポートセンター整備事業 生活保護扶助事業
衛生費	4,206,843	11.4	4,113,394	12.2	93,449	2.3	【増】千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 予防接種事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】墓地・火葬場整備促進事業
農林 水産業費	384,102	1.0	337,670	1.0	46,432	13.8	【増】農地事務に要する経費 土地基盤整備事業 【減】鳥獣被害対策事業
商工費	145,384	0.4	149,225	0.4	△ 3,841	△ 2.6	【増】消費者行政推進事務に要する経費 【減】観光振興対策事業
土木費	3,705,967	10.1	2,441,564	7.2	1,264,403	51.8	【増】道路維持修繕に要する経費 道路新設改良事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業 通学路交通安全対策事業 橋りょう維持修繕に要する経費 印旛中央地区に要する経費 【減】共同溝管理事業
消防費	2,040,042	5.6	2,034,177	6.0	5,865	0.3	【増】防災施設管理に要する経費 【減】印西地区消防組合負担金
教育費	6,650,157	18.1	6,364,226	18.8	285,931	4.5	【増】スクールバス運行に要する経費 私立幼稚園施設型給付事業 幼稚園施設管理に要する経費 そうふけ公民館施設管理に要する経費 文化ホール施設管理に要する経費 社会体育施設維持管理に要する経費 【減】小学校施設整備改修事業 小学校管理運営に要する経費 中学校施設整備改修事業 中学校管理運営に要する経費 旧高花給食センター事業 旧本塾学校給食センター事業
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,842,162	5.0	1,932,521	5.7	△ 90,359	△ 4.7	【減】公債費元金 公債費利息
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
諸支出金	0	0.0	527,379	1.6	△ 527,379	/	【減】都市再生機構事務所用地取得事業
合計	36,750,000	100.0	33,870,000	100.0	2,880,000	8.5	

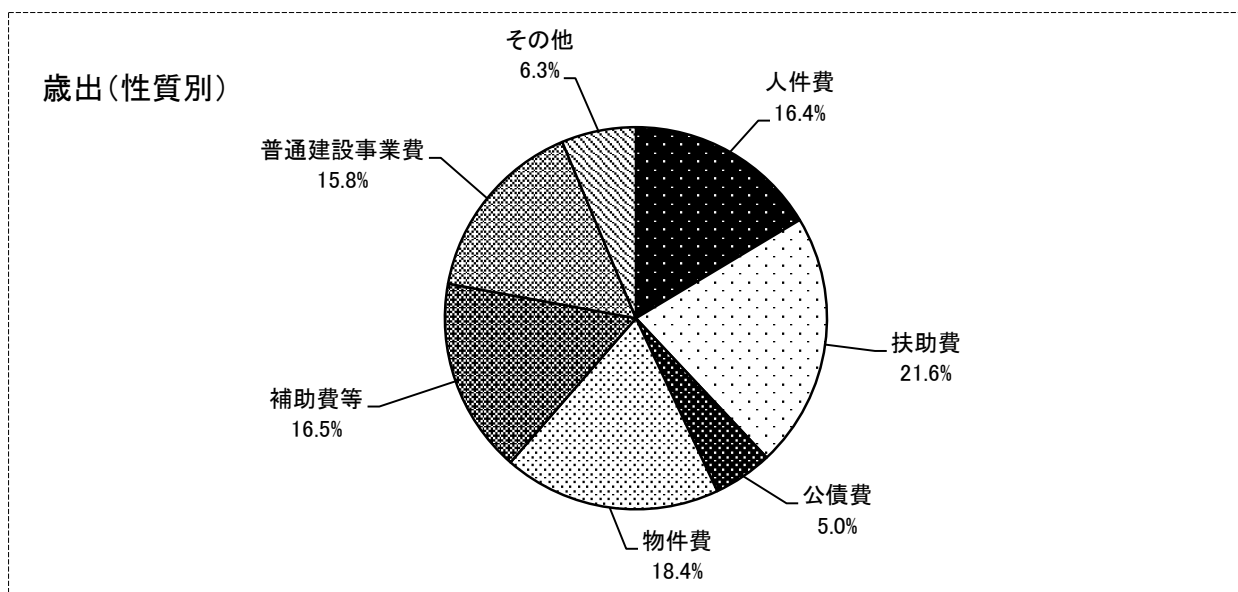
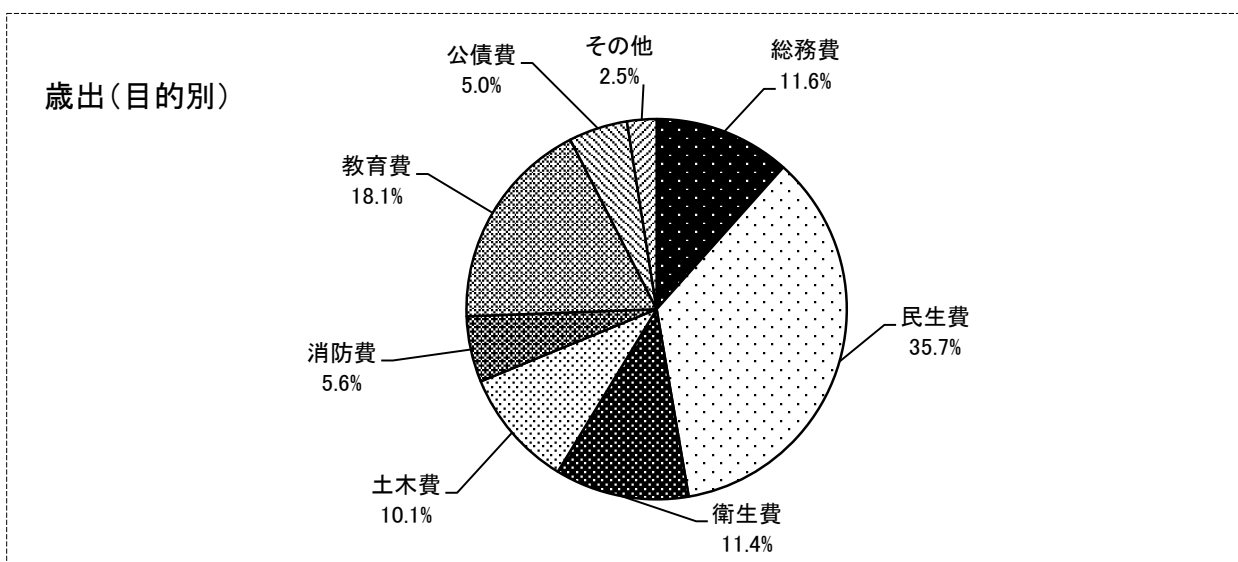
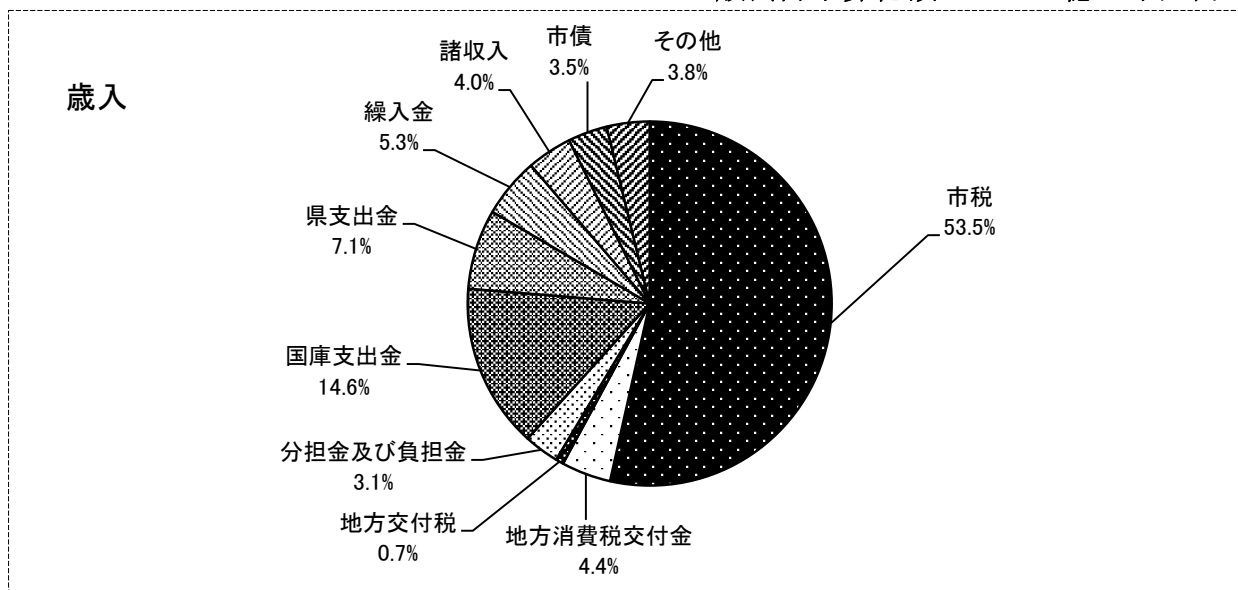
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,020,248	16.4	6,098,830	18.0	△ 78,582	△ 1.3	【増】 議員人件費 【減】 職員人件費
扶助費	7,958,455	21.6	6,941,983	20.5	1,016,472	14.6	【増】 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 児童扶養手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 【減】 生活保護扶助事業
公債費	1,842,163	5.0	1,932,521	5.7	△ 90,358	△ 4.7	【減】 公債費元金 公債費利子
義務的経費計	15,820,866	43.0	14,973,334	44.2	847,532	5.7	
物件費	6,746,015	18.4	6,372,169	18.8	373,846	5.9	【増】 庁舎管理に要する経費 公共交通網整備促進事業 デジタル航空写真整備事業 評価事務に要する経費 参議院議員選挙に要する経費 市議会議員一般選挙に要する経費 障害福祉事業に要する経費 予防接種事業 道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 地籍調査事業に要する経費 公園緑地維持管理事業 スクールバス運行に要する経費 【減】 情報基盤整備に要する経費 戸籍電算処理に要する経費 小学校管理運営に要する経費 中学校管理運営に要する経費
維持補修費	157,666	0.4	155,742	0.5	1,924	1.2	【増】 公園緑地維持管理事業 【減】 小学校施設維持補修事業
補助費等	6,067,013	16.5	5,335,397	15.8	731,616	13.7	【増】 市議会議員一般選挙に要する経費 介護施設等整備事業 民間保育園の助成に関する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 学童クラブに要する経費 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 印西地区環境整備事業組合負担金 農地事務に要する経費 【減】 墓地・火葬場整備促進事業 印西地区消防組合負担金
積立金	12,771	0.0	14,234	0.0	△ 1,463	△ 10.3	【増】 印西市森林環境整備基金積立金 【減】 財政調整基金積立金
投資 及び 出資金	88,439	0.2	107,931	0.3	△ 19,492	△ 18.1	【増】 水道事業支出金 【減】 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業 支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,933,496	5.3	1,856,454	5.5	77,042	4.1	【増】 国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 【減】 旅券事務に要する経費
普通建設事業費	5,793,734	15.8	4,924,739	14.5	868,995	17.6	
(補助)	1,508,162	4.1	1,561,900	4.6	△ 53,738	△ 3.4	【増】 学童クラブに要する経費 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業 橋りょう維持修繕に要する経費 【減】 道路新設改良事業 中学校施設整備改修事業
(単独)	4,285,572	11.7	3,362,839	9.9	922,733	27.4	【増】 保育園施設改修事業 道路新設改良事業 橋りょう維持修繕に要する経費 中学校施設整備改修事業 文化ホール施設管理に要する経費 社会体育施設維持管理に要する経費 【減】 小学校施設整備改修事業 旧高花給食センター事業 日本塾学校給食センター事業 学校給食センター整備事業 都市再生機構事務所用地取得事業
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	36,750,000	100.0	33,870,000	100.0	2,880,000	8.5	

平成31年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 367億5千万円



§ 資料編 §

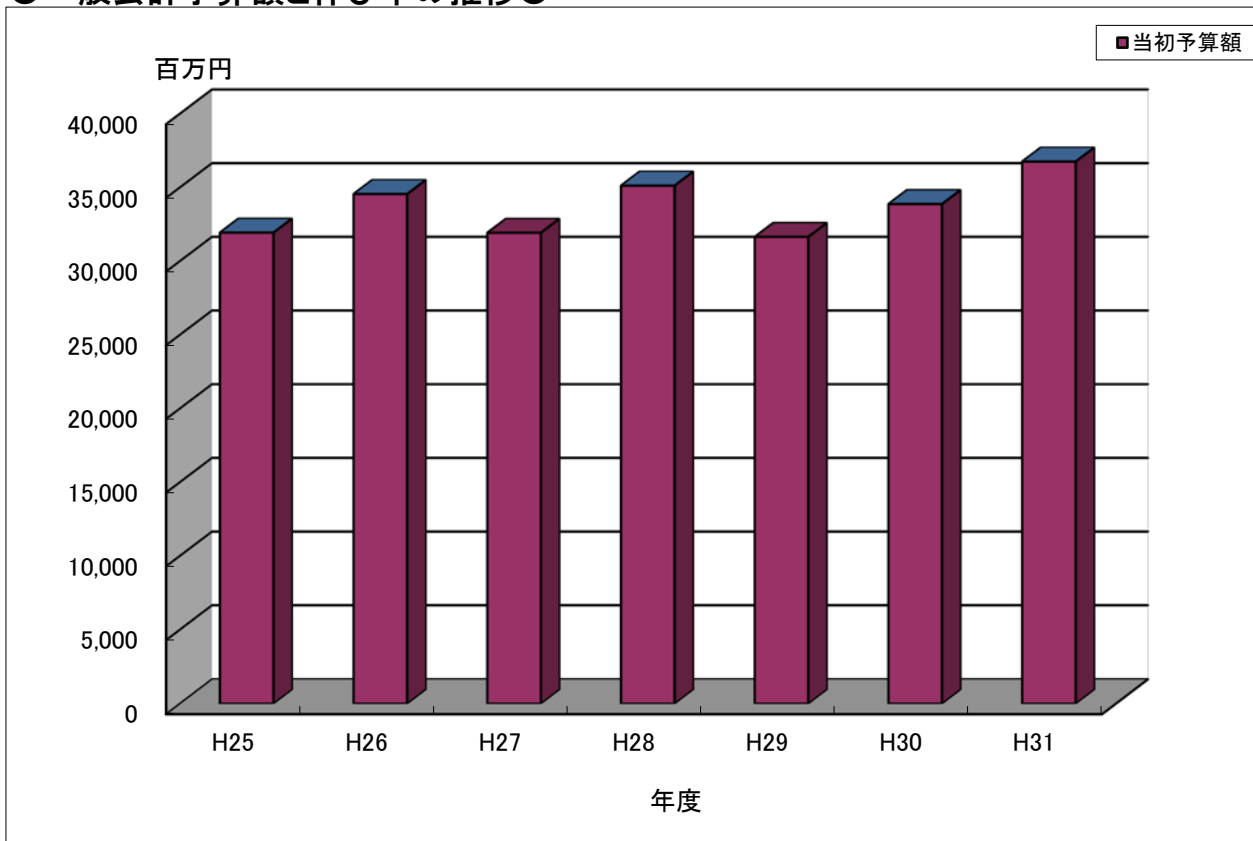
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費負担比率の推移
- 6 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

平成31年度一般会計予算額は367億5千万円、前年度比28億8千万円の増、8.5%の増となりました。

予算が増加していますが、これは、文化ホール施設管理に要する経費、道路新設改良事業、民間保育園の保育委託に関する経費などの増加が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当初予算額	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750
伸 び 率	3.3	8.2	△7.6	10.0	△9.9	7.0	8.5

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額を見ると、市税は、市民税、固定資産税等の増収見込みなどにより前年度に比べ6.0%増の196億6,158万5千円となっています。交付金等は、前年度に比べ1.1%増の26億1,606万8千円となっています。地方交付税は、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減に伴い、前年度に比べ74.8%減の2億7千万円となっています。国県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金などの増等により、前年度に比べ23.6%増の79億7,113万6千円となっています。

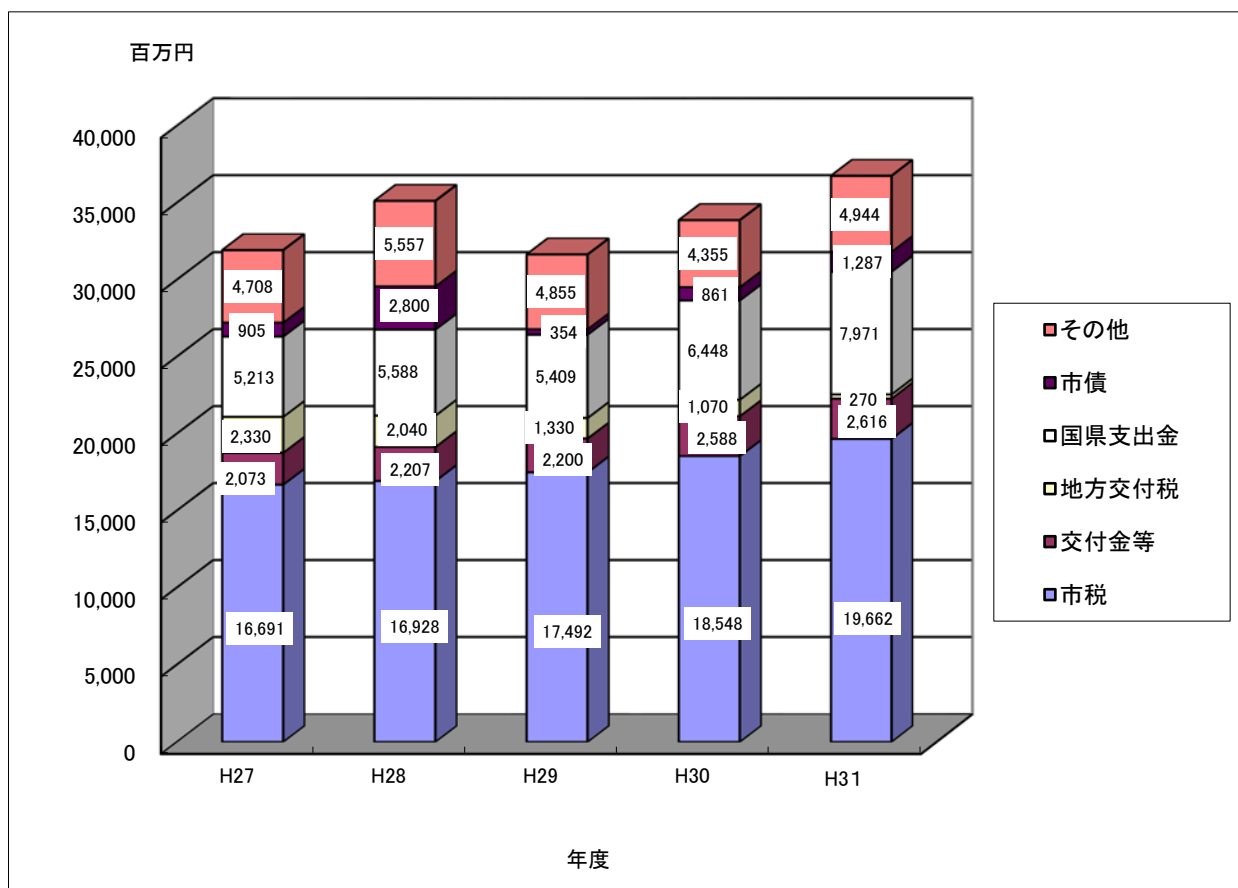
また、市債は、文化ホール整備事業など起債予定額の増により、前年度に比べ49.5%増の12億8,740万円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	H27		H28		H29		H30		H31	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市 税	16,691	52.3	16,928	48.2	17,492	55.3	18,548	54.8	19,662	53.5
交 付 金 等	2,073	6.5	2,207	6.3	2,200	7.0	2,588	7.6	2,616	7.1
地 方 交 付 税	2,330	7.3	2,040	5.8	1,330	4.2	1,070	3.2	270	0.7
国 県 支 出 金	5,213	16.3	5,588	15.9	5,409	17.1	6,448	19.0	7,971	21.7
市 債	905	2.8	2,800	8.0	354	1.1	861	2.5	1,287	3.5
そ の 他	4,708	14.8	5,557	15.8	4,855	15.3	4,355	12.9	4,944	13.5
合 計	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

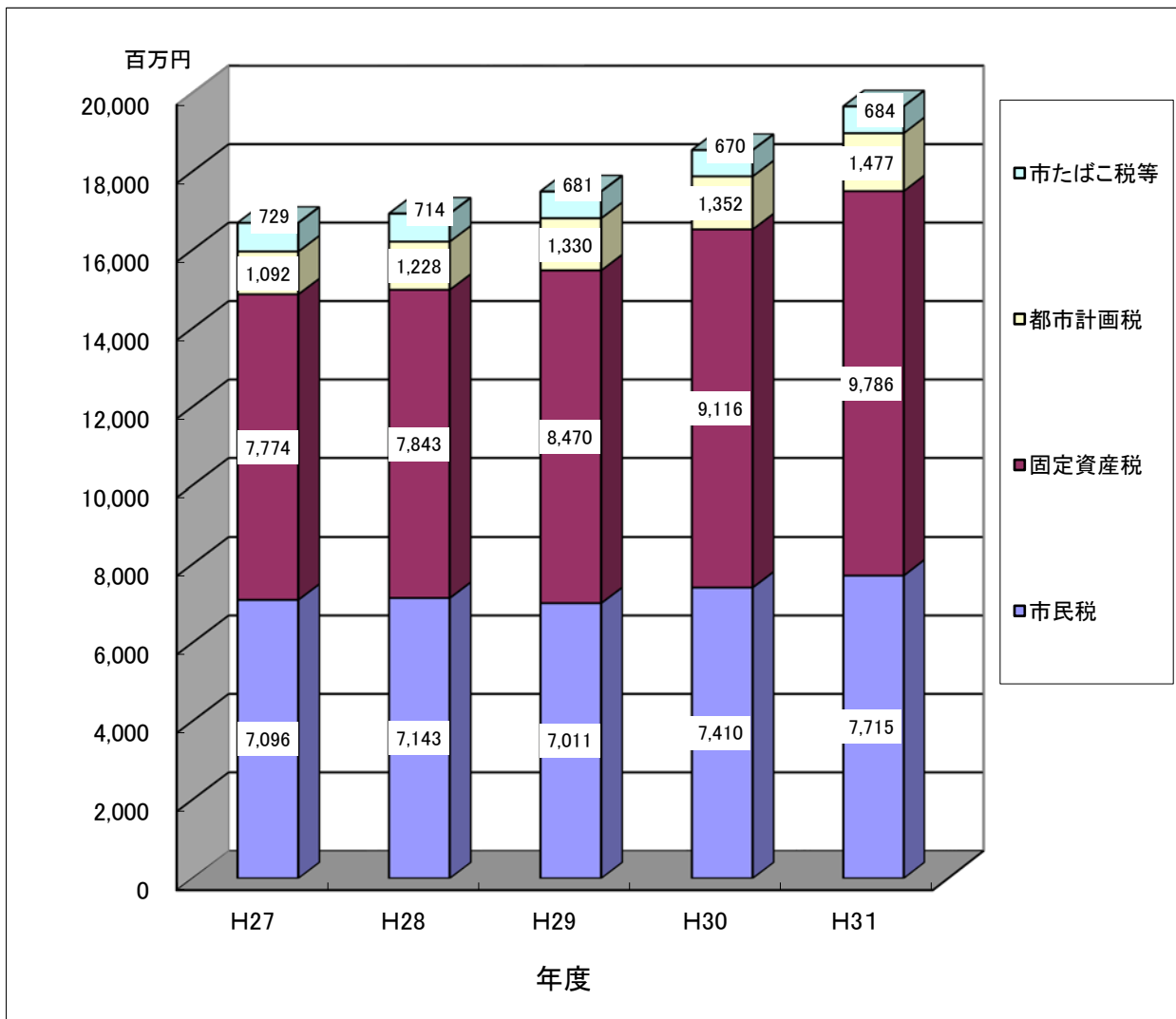


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	H27		H28		H29		H30		H31	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	16,691	4.2	16,928	1.4	17,492	3.3	18,548	6.0	19,662	6.0
市民税	7,096	4.8	7,143	0.7	7,011	△ 1.8	7,410	5.7	7,715	4.1
固定資産税	7,774	4.1	7,843	0.9	8,470	8.0	9,116	7.6	9,786	7.3
都市計画税	1,092	1.7	1,228	12.5	1,330	8.3	1,352	1.6	1,477	9.3
市たばこ税	607	2.5	576	△ 5.1	534	△ 7.3	513	△ 4.0	514	0.1
軽自動車税	122	6.1	138	13.1	147	6.5	157	6.2	170	8.5
市税の歳入に占める割合	52.3		48.2		55.3		54.8		53.5	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

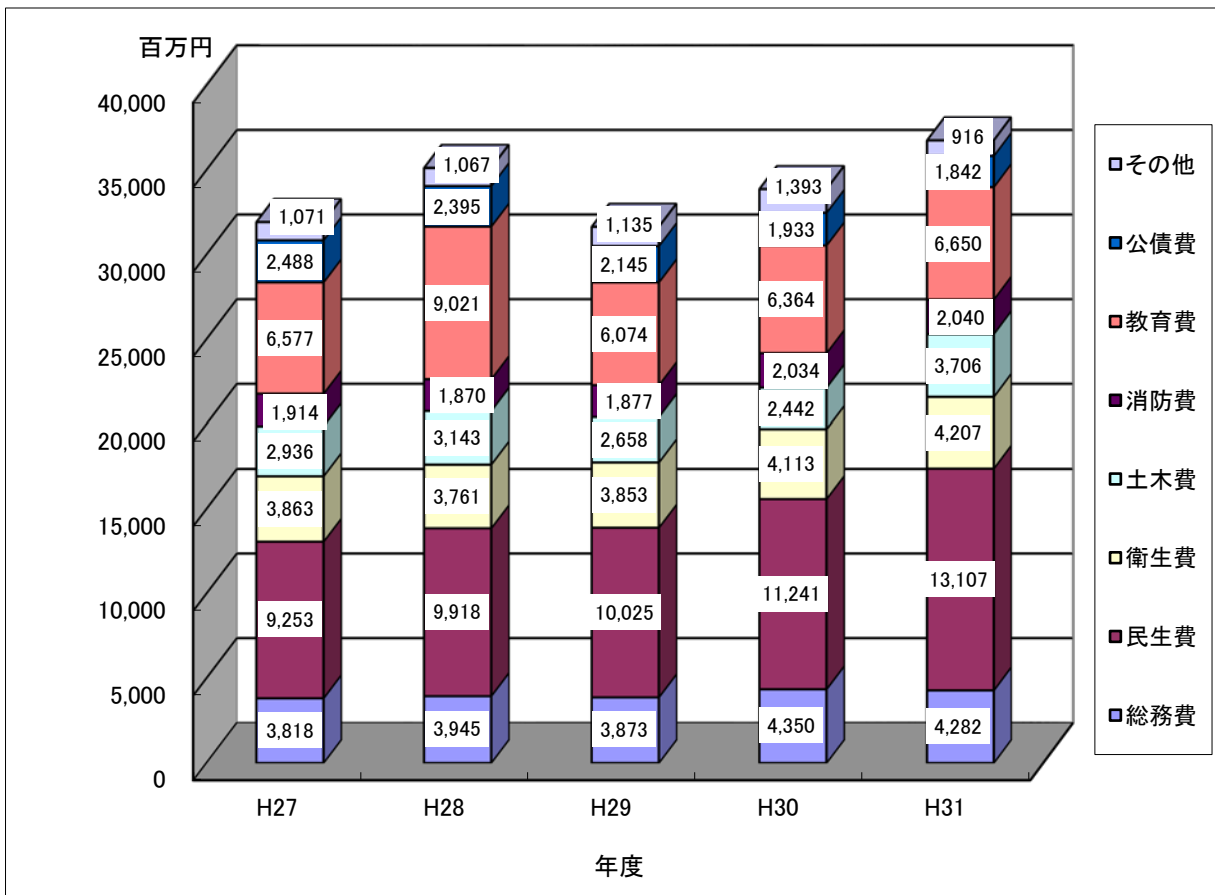
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	H27		H28		H29		H30		H31	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	294	0.9	276	0.8	274	0.9	273	0.8	282	0.8
総務費	3,818	12.0	3,945	11.2	3,873	12.2	4,350	12.8	4,282	11.6
民生費	9,253	29.0	9,918	28.2	10,025	31.7	11,241	33.2	13,107	35.7
衛生費	3,863	12.1	3,761	10.7	3,853	12.2	4,113	12.2	4,207	11.4
農林水産業費	298	0.9	330	1.0	481	1.5	338	1.0	384	1.0
商工費	374	1.2	356	1.0	275	0.9	149	0.4	145	0.4
土木費	2,936	9.2	3,143	9.0	2,658	8.4	2,442	7.2	3,706	10.1
消防費	1,914	6.0	1,870	5.3	1,877	5.9	2,034	6.0	2,040	5.6
教育費	6,577	20.6	9,021	25.7	6,074	19.2	6,364	18.8	6,650	18.1
公債費	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8	1,933	5.7	1,842	5.0
その他	105	0.3	105	0.3	105	0.3	633	1.9	105	0.3
合計	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0

※「その他」は、災害復旧費、諸支出金及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費です。

(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、人件費及び公債費は減となるものの、民間保育園の保育委託に関する経費等に係る扶助費の増により、前年度に比べ5.7%増の158億2,086万6千円となっています。

物件費は、道路維持修繕に要する経費の増等から、前年度に比べ5.9%増の67億4,601万5千円となっています。

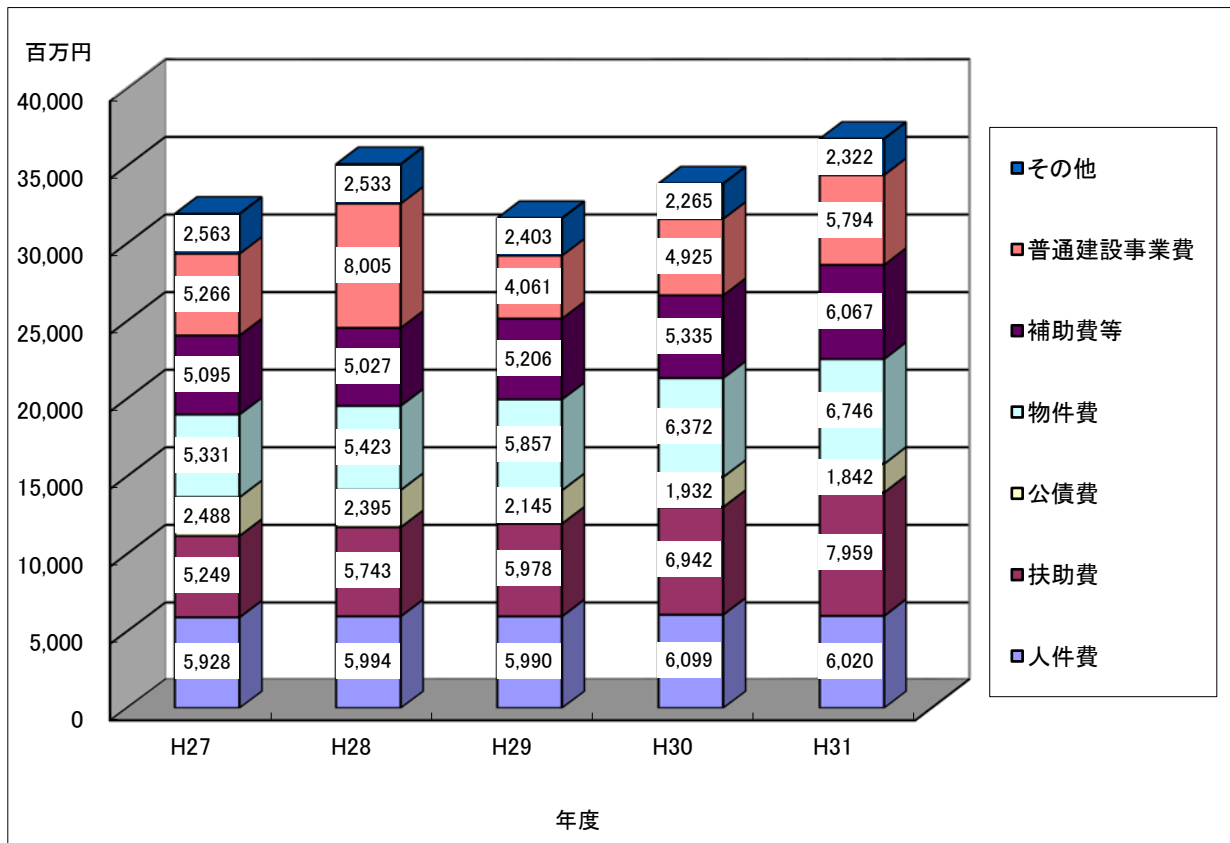
補助費等は、民間保育園の助成に関する経費の増等から、前年度に比べ13.7%増の60億6,701万3千円となっています。

普通建設事業費は、前年度に比べ17.6%増の57億9,373万4千円となっています。これは、文化ホール施設管理に要する経費や道路新設改良事業などの増が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	H27		H28		H29		H30		H31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	13,665	42.8	14,132	40.2	14,113	44.6	14,973	44.2	15,821	43.0
人件費	5,928	18.6	5,994	17.1	5,990	18.9	6,099	18.0	6,020	16.4
扶助費	5,249	16.4	5,743	16.3	5,978	18.9	6,942	20.5	7,959	21.6
公債費	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8	1,932	5.7	1,842	5.0
物件費	5,331	16.7	5,423	15.4	5,857	18.5	6,372	18.8	6,746	18.4
補助費等	5,095	16.0	5,027	14.3	5,206	16.5	5,335	15.8	6,067	16.5
普通建設事業費	5,266	16.5	8,005	22.8	4,061	12.8	4,925	14.5	5,794	15.8
その他	2,563	8.0	2,533	7.3	2,403	7.6	2,265	6.7	2,322	6.3
合計	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



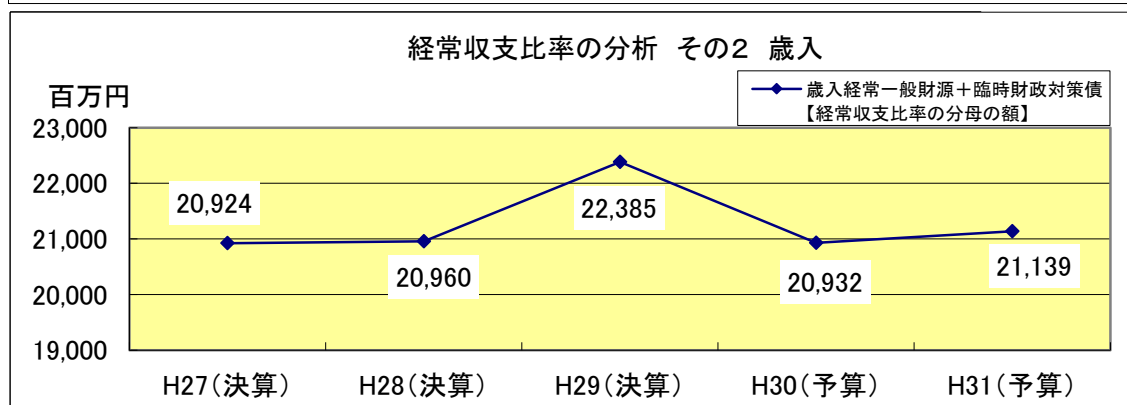
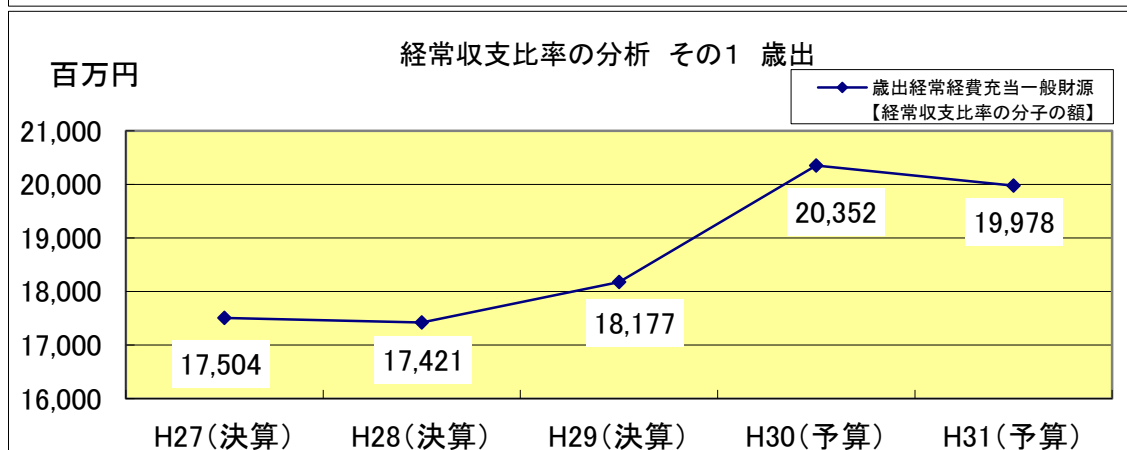
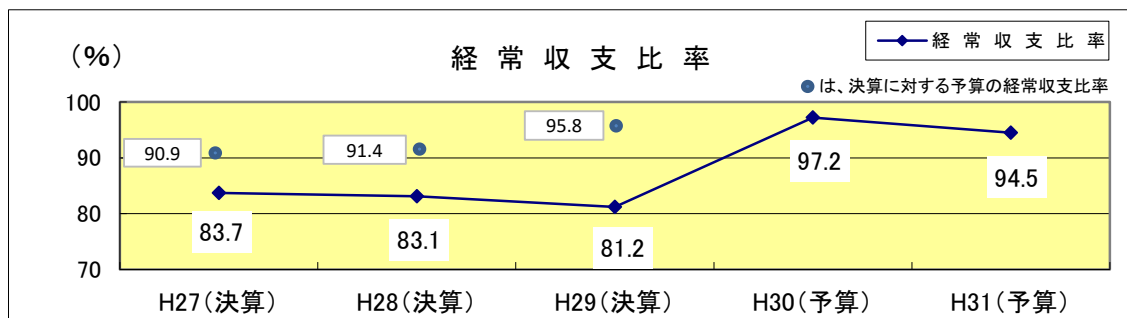
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、効率の良い行政運営を行うことが今後更に求められています。



※平成27年度から平成29年度までは決算額、平成30年度及び平成31年度は予算額を使用しています。

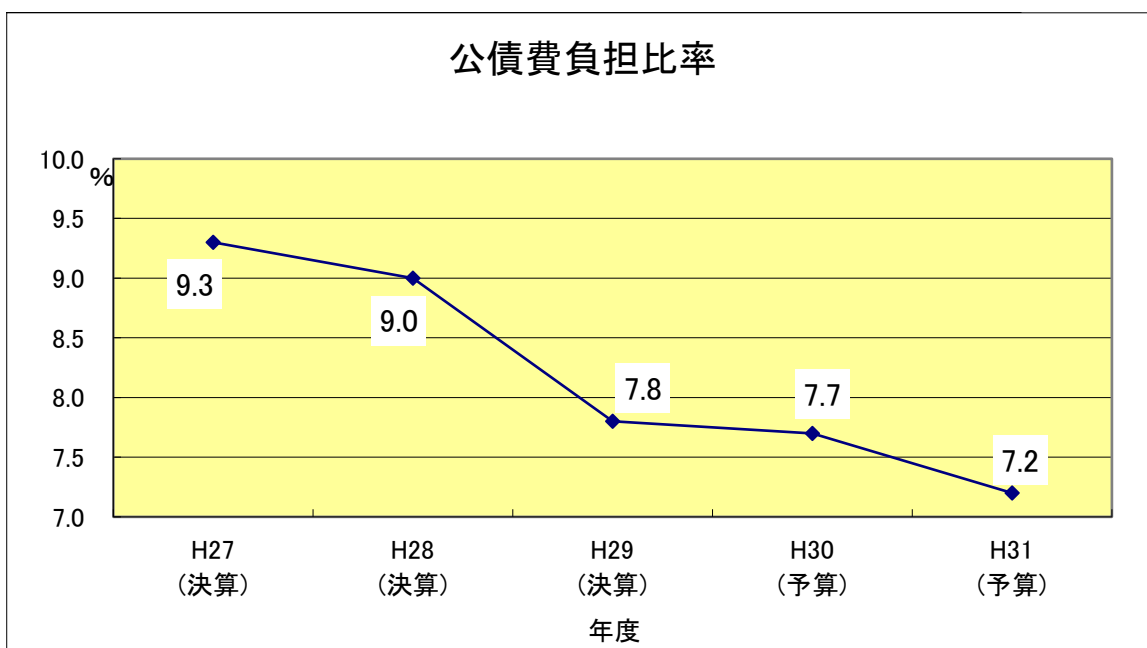
(単位：百万円、%)

年度	H27(決算)	H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(予算)
経常収支比率	83.7	83.1	81.2	97.2	94.5
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	17,504	17,421	18,177	20,352	19,978
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	20,924	20,960	22,385	20,932	21,139

5 公債費負担比率の推移

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標です。印西市の推移を見てみると、以前は、新住宅市街地開発事業区域（千葉ニュータウン区域）の整備に伴い、学校等を建設する際に発行した地方債の償還があったことから比率が高い状況でしたが、今後は減少することが見込まれています。

●公債費負担比率の経年比較●



(単位：%)

年度	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (予算)
公債費負担比率	9.3	9.0	7.8	7.7	7.2

※平成27年度から平成29年度までは決算額、平成30年度及び平成31年度は予算額を使用しています。

6 基金の推移

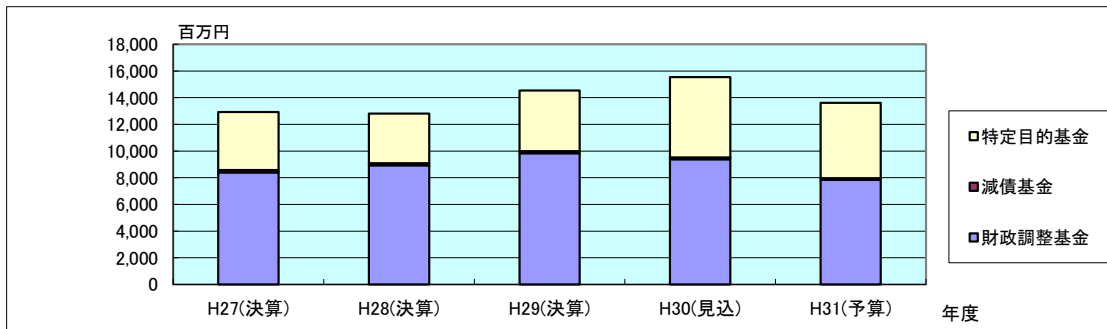
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	H27(決算)	H28(決算)	H29(決算)	H30(見込)	H31(予算)
財政調整基金	8,396	8,926	9,839	9,388	7,844
減債基金	181	166	151	135	120
特定目的基金	4,351	3,721	4,547	6,024	5,650
合 計	12,928	12,813	14,537	15,547	13,614
基金取崩	387	2,235	1,138	2,105	1,946
基金積立	1,335	2,120	2,862	3,115	13

※1 平成30年度は見込額、平成31年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	平成30年度末 残高見込額	平成31年度		平成31年度末 残高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	9,388	4	1,548	7,844
減債基金	135	0	15	120
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	157	24	135
	鉄道施設整備基金	123	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	515	5	510
	森林環境整備基金		5	5
	庁舎等整備基金	3	0	3
	保健福祉基金	1,636	99	1,538
	都市計画事業基金	147	0	147
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	92	0	92
	教育施設整備基金	3,346	255	3,092
合 計	15,547	13	1,946	13,614

●平成31年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費 国際理解教育推進事業	24
都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	5
保健福祉基金	保育園施設改修事業	99
教育施設整備基金	中学校施設整備改修事業 幼稚園施設管理に要する経費	255